

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 勝彦
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理統括部長 荒井 秀明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8169
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理統括部長 荒井 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期累計期間	第58期 第2四半期累計期間	第57期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,960,032	2,034,263	3,950,110
経常利益 (千円)	33,492	33,835	83,806
四半期(当期)純利益 (千円)	25,309	37,610	119,865
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	1,473,399	1,583,940	1,557,034
総資産額 (千円)	3,275,242	3,334,526	3,379,501
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.22	6.27	19.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	1.5	1.5	3.0
自己資本比率 (%)	45.0	47.5	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,227	87,990	293,842
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,260	17,608	57,854
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,992	8,959	17,919
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	764,706	878,758	818,318

回次	第57期 第2四半期会計期間	第58期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	1.15	2.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高の継続による企業業績の減速感の高まりや、個人消費を中心とした内需の弱さに加え、中国や欧州を中心とする海外経済の下振れリスク・警戒感により、業績の急回復は見込み難い状況で推移いたしました。

このような状況下、当社は、エリアセールス強化、親会社東芝テック(株)及び協力会社との協業による大口顧客攻略(産業用記録紙)、顧客情報の共有化、未参入自治体への積極入札(検針紙)、大手医療機関の深耕(医療用記録紙・ラベル紙等)、原価改善・拡販強化(PDラベル、計量ラベル等)などに注力するとともに、原紙をはじめとする原材料調達チャネルの更なる多様化による市場競争力の強化、主力分野での変動費削減等に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,034百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は35百万円(前年同四半期比13.9%増)、経常利益は33百万円(前年同四半期比1.0%増)、四半期純利益は37百万円(前年同四半期比48.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の計上や売上債権等の減少及び仕入債務の減少などにより87百万円の収入(前年同四半期は196百万円の収入)となりました。投資活動による支出は、有形固定資産の取得などにより17百万円の支出(前年同四半期は26百万円の支出)となり、これによりフリーキャッシュ・フローは70百万円(前年同四半期は169百万円)となりました。財務活動により減少した資金は、配当金の支払いにより8百万円の支出(前年同四半期は8百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ60百万円増加の878百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(千株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(千株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,000	6,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,000	-	376,800	-	195,260

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東芝テック株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-1	3,396	56.61
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	242	4.04
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	183	3.06
志村 克己	神奈川県横須賀市	82	1.37
牧野 正嗣	愛知県西尾市	80	1.33
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	67	1.12
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50	0.83
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	44	0.74
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	40	0.67
林 賢一	千葉県旭市	35	0.60
計	-	4,221	70.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,000	59,990	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,990	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
 なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表についてPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,664	160,594
グループ預け金	707,653	718,163
受取手形及び売掛金	638,071	571,669
商品及び製品	86,558	91,197
仕掛品	5,793	6,992
原材料	79,668	76,553
その他	129,538	108,905
貸倒引当金	26	23
流動資産合計	1,757,921	1,734,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,601,254	1,612,494
減価償却累計額	1,152,534	1,166,848
建物(純額)	448,719	445,646
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	92,309	92,860
構築物(純額)	22,878	22,327
機械及び装置	1,769,005	1,776,545
減価償却累計額	1,594,691	1,610,559
機械及び装置(純額)	174,313	165,986
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	4,115	4,115
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	317,055	319,817
減価償却累計額	289,190	292,780
工具、器具及び備品(純額)	27,865	27,036
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	4,146	3,694
有形固定資産合計	1,559,289	1,546,057
無形固定資産		
ソフトウェア	33,451	31,346
その他	6,553	2,632
無形固定資産合計	40,005	33,978
投資その他の資産		
投資有価証券	21,820	20,235
その他	1,202	938
貸倒引当金	737	737
投資その他の資産合計	22,285	20,436
固定資産合計	1,621,580	1,600,473
資産合計	3,379,501	3,334,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,116	795,723
未払法人税等	17,404	8,278
賞与引当金	26,689	29,102
役員賞与引当金	6,538	3,284
その他	121,169	114,939
流動負債合計	1,014,917	951,328
固定負債		
繰延税金負債	223,454	208,355
退職給付引当金	539,828	546,156
役員退職慰労引当金	19,810	20,280
資産除去債務	1,806	1,816
その他	22,650	22,650
固定負債合計	807,549	799,257
負債合計	1,822,466	1,750,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	984,190	1,012,800
自己株式	29	29
株主資本合計	1,556,220	1,584,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	813	891
評価・換算差額等合計	813	891
純資産合計	1,557,034	1,583,940
負債純資産合計	3,379,501	3,334,526

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,960,032	2,034,263
売上原価	1,514,977	1,589,246
売上総利益	445,055	445,016
販売費及び一般管理費	413,923	409,554
営業利益	31,131	35,462
営業外収益		
受取利息	506	510
受取配当金	362	417
受取手数料	544	521
為替差益	184	-
保険解約返戻金	813	-
その他	176	335
営業外収益合計	2,588	1,785
営業外費用		
為替差損	-	3,289
その他	227	122
営業外費用合計	227	3,412
経常利益	33,492	33,835
税引前四半期純利益	33,492	33,835
法人税、住民税及び事業税	8,758	3,643
法人税等調整額	576	7,418
法人税等合計	8,182	3,774
四半期純利益	25,309	37,610

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	33,492	33,835
減価償却費	39,676	40,359
貸倒引当金の増減額(は減少)	211	2
賞与引当金の増減額(は減少)	5,707	2,413
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,161	3,254
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	4,672
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,669	6,327
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,662	470
受取利息及び受取配当金	868	927
保険解約返戻金	813	-
為替差損益(は益)	117	981
売上債権等の増減額(は増加)	130,916	67,151
たな卸資産の増減額(は増加)	4,476	2,722
仕入債務の増減額(は減少)	7,082	47,392
未払消費税等の増減額(は減少)	31,999	3,125
その他	2,853	9,216
小計	196,198	98,657
利息及び配当金の受取額	868	927
法人税等の支払額	839	11,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,227	87,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,491	13,908
無形固定資産の取得による支出	4,000	3,900
投資有価証券の取得による支出	59	63
保険積立金の解約による収入	10,516	-
その他	226	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,260	17,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	8,992	8,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,992	8,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	981
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,091	60,440
現金及び現金同等物の期首残高	603,614	818,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	764,706	878,758

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	149,459千円	143,915千円
従業員賞与手当	12,034	18,250
賞与引当金繰入額	17,115	13,570
役員賞与引当金繰入額	3,161	3,284
退職給付費用	14,045	15,089
役員退職慰労引当金繰入額	3,407	3,780

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	277,644千円	160,594千円
グループ預け金	487,062	718,163
現金及び現金同等物	764,706	878,758

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円22銭	6円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,309	37,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,309	37,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....8,999千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月28日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して、平成27年11月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成28年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。